

2020年3月期 第1四半期 決算説明資料



2019年8月8日(木)

2020年3月期 第1四半期 決算概要

2020年3月期第1四半期決算概要(連結)



連結損益計算書

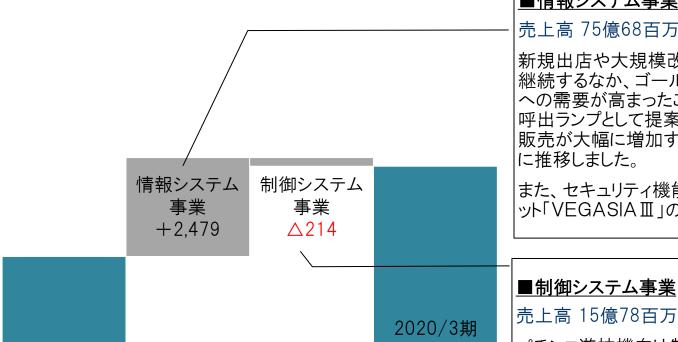
(単位:百万円)	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減
売上高	6,872	9,140	+2,268
売上総利益	3,091	3,413	+322
販売管理費	2,372	2,626	+253
営業利益	718	787	+68
経常利益	812	829	+16
親会社株主に帰属する 四半期純利益	553	546	△6

売上高増減要因



前期比

+2,265百万円



■情報システム事業

売上高 75億68百万円(+24億79百万円)

新規出店や大規模改装が少なく、厳しい市場環境が 継続するなか、ゴールデンウィーク商戦では設備投資 への需要が高まったことで、パチンコ向けの大型液晶 呼出ランプとして提案を強化している「REVOLA」の 販売が大幅に増加するなど、主要製品の販売は好調 に推移しました。

また、セキュリティ機能が引き続き評価されたCRユニ ット「VEGASIAⅢ」の販売も大幅に増加しました。

第1四半期

売上高 15億78百万円(△2億14百万円)

パチンコ游技機向け制御ユニットの販売は好調に推移 しましたが、表示ユニットの販売においては前年同期を 下回る結果となりました。

※ セグメント業績の売上高にはセグメント間取引が含まれております。

2019/3期

第1四半期 6.872

9.140

営業利益増減要因



前期比

+59百万円

■売上総利益の増加

情報システム事業の売上高増 加に伴う売上総利益の増加

> 売上総利益 (増加) +322

■販売費及び一般管理費の増加 主に研究開発費が増加

販売費及び一般管理費 (費用増加) $\triangle 253$

2019/3期 第1四半期 718

2020/3期 第1四半期 787

<セグメント別利益>

情報システム事業: 1,234百万円

(前期比 +497百万円)

制御システム事業: 1百万円 (前期比 △ 383百万円)

全社費用: △488百万円 (前期比 +45百万円)

2020年3月期第1四半期決算概要(連結)



連結貸借対照表

(単位:百万円)	2019年3月期	2020年3月期 第1四半期	前期比
流動資産	26,397	26,372	△24
固定資産	17,331	16,930	△401
資産合計	43,729	43,303	△426
流動負債	12,339	11,822	△517
固定負債	1,491	1,484	△6
負債合計	13,831	13,307	△523
純資産合計	29,898	29,995	+97
負債純資産合計	43,729	43,303	△426
有利子負債	3,300	3,300	±0
自己資本比率	68.4%	69.3%	+0.9%

■資産

4月の売上が好調に推移したことにより 現金及び預金は増加しましたが、開発 回収金に伴う未収入金の減少や、固定 資産の取得額より減価償却費の計上が 大きかったため有形固定資産及び無形 固定資産が減少したことにより、前連結 会計年度末に比べ4億26百万円減少 の433億3百万円となりました。

■負債

4月の仕入計上が大きかったことにより電子記録債務は増加しましたが、研究開発費及びソフトウエアに関する未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少の133億7百万円となりました。

■純資産

配当金の支払額よりも親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が上回ったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ97百万円増加の299億95百万円となりました。

■自己資本比率

前連結会計年度末比0.9ポイント上昇の69.3%となりました。

2020年3月期 業績見通し

※2019年5月14日公表の業績見込数値から変更はありません

パチンコ業界動向について



○ 最近のパチンコ業界について

- ① 2018年2月1日に施行された新規則(※1)の影響により、新規出店及び改装に 消極的な姿勢が続いておりますが、10連休となったゴールデンウィーク商戦にお いては、集客に向けての設備投資への需要が一時的に高まりました。
- ② 2019年4月19日に閣議決定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」、 受動喫煙対策を強化する「改正健康増進法」及び、認定切れによる新規則機へ の移行などの課題に順次対応していく必要があります。
- ③ 2018年の遊技機総設置台数は減少しました。他方、1店舗当たりの遊技機設置台数は増加しました(※2)。
- ※1「新規則」:「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行 規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」
- ※2「平成30年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」(警察庁生活安全局、2019年3月)

○ 今後のパチンコ業界について

- ① パチンコ遊技機において、新台販売台数が減少傾向にあるなか、引き続き厳しい 市場環境が予想されます。
- ② パチスロ遊技機において、2019年12月迄に約18万台が認定切れによる新規則機への入替が予定されており、今後の動向が注目されます。
- ③ 消費税増税後の対応として貸し玉(貸しメダル)料金の変更を検討するパチンコホール経営企業は増加傾向にあり、既存のCRユニットから外税対応機能を有したCRユニット(当社であれば「VEGASIAⅢ」)への入替需要が見込まれます。

2020年3月期 見通し



○ 売上高(340億円) 前期比28億34百万円増加

■情報システム事業 (260億円) 前期比15億26百万円増加

- ①新規則対応コンテンツ搭載製品を市場投入し、パチンコホール経営企業の 業績貢献に努めます。
- ②MIRAIGATEサービス「Market-SIS」の普及に取組みます。

■制御システム事業 (80億円) 前期比12億60百万円増加

- ①開発工程の効率化による品質向上と開発コスト削減の両立を目指します。
- ②新規則に適した魅力的な遊技機を創出し、新技術を活用した企画・製品提案をパチンコ遊技機全体に拡げます。

○ 販売管理費(109億円) 前期比7億55百万円増加

販売管理費増加の大きな要因は、基幹システムのリプレイス、展示会の販売促進費、 全社経費等によるものです。

(注)事業の種類別セグメント業績の売上高には、セグメント間取引が含まれております。

2020年3月期決算見込(連結)



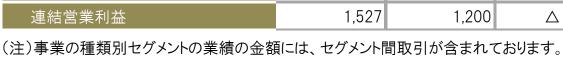
単位:百万円	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想		前期比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	14,230	16,936	31,166	16,500	17,500	34,000	+2,834
売上総利益	5,722	5,951	11,673	6,000	6,100	12,100	+427
販売管理費	4,850	5,295	10,145	5,400	5,500	10,900	+755
営業利益	872	655	1,527	600	600	1,200	△ 327
経常利益	1,005	743	1,748	625	625	1,250	△ 498
親会社株主に帰属する 当期純利益	637	626	1,263	400	400	800	△ 463
 研究開発費	511	695	1,206	560	650	1,210	+4
———— 減価償却費	842	900	1,742	1,040	1,340	2,380	+638
	189	488	677	380	380	760	+83
ソフトウェア	388	1,218	1,606	820	1,080	1,900	+294

2020年3月期 セグメント別業績見込



前期比 セグメント売上高+27億85百万円、セグメント利益△14百万円

	単位:百万円	2019年3月期	2020年3月期	前期比
	情報システム			
	機器販売	13,871	15,157	+1,286
	サービス売上	10,603	10,843	+240
	小計	24,474	26,000	+1,526
	制御システム			
	ユニット・部品販売	5,427	6,280	+853
	パチスロ販売/コンシューマゲーム	1,313	1,720	+407
	小計	6,740	8,000	+1,260
	セグメント売上高	31,215	34,000	+2,785
	情報システム	2,725	2,500	△ 225
	制御システム	488	700	+212
	セグメント利益	3,214	3,200	△ 14
	全社経費	△ 1,686	△ 2,000	△ 314
	連結売上高	31,166	34,000	+2,834
	連結営業利益	1,527	1,200	△ 327
	全社経費 連結売上高 連結営業利益	△ 1,686 31,166 1,527	△ 2,000 34,000	△ 314 +2,834 △ 327





注記

本資料に掲載されているダイコク電機の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から弊社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となり りうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるよう、お願い申し上げます。

■お問合せ先

ダイコク電機株式会社 総務部 IR担当 TEL 052-581-7111 E-MAIL xsomu@daikoku.co.jp